

## 貸借対照表

平成 16 年 3 月 31 日現在

(単位 :千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>		<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>	
<b>流動資産</b>	2,446,425	<b>流動負債</b>	1,095,659
現金及び預金	1,395,026	支払手形	251,426
受取手形	36,015	買掛金	39,923
売掛金	145,209	短期借入金	30,000
有価証券	209,987	1年以内返済長期借入金	481,752
製品及び商品	404,025	1年内償還予定社債	35,000
原材料	219,220	未払金	34,500
貯蔵品	0	未払法人税等	128,326
前渡金	10,500	未払消費税等	24,050
前払費用	5,187	未払費用	46,671
繰延税金資産	33,605	その他	24,008
その他	1,508	<b>固定負債</b>	1,003,484
貸倒引当金	13,862	長期借入金	682,551
<b>固定資産</b>	477,285	社債	247,500
<b>有形固定資産</b>	95,742	長期預り金	55,000
工具器具備品	95,604	長期未払金	18,433
車両運搬具	138	<b>負債合計</b>	2,099,144
<b>無形固定資産</b>	5,932	<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>	
ソフトウェア	4,981	<b>資本金</b>	360,100
電話加入権	951	<b>資本剰余金</b>	310,832
<b>投資その他の資産</b>	375,611	資本準備金	310,832
投資有価証券	7,676	<b>利益剰余金</b>	152,743
長期性預金	300,000	<b>株式等評価差額金</b>	892
長期前払費用	2,940	<b>資本合計</b>	824,567
繰延税金資産	4,288		
保証金	38,113		
保険積立金	21,952		
その他	640		
<b>資産合計</b>	2,923,711	<b>負債・資本合計</b>	2,923,711

## 損益計算書

自平成15年4月1日

至平成16年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		3,935,298
営業費用		
売上原価	2,808,556	
販売費及び一般管理費	861,479	3,670,035
営業利益		265,263
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	210	
仕入割引	16,728	
その他	763	17,702
営業外費用		
支払利息	30,889	
社債利息	1,285	
新株発行費	821	
社債発行費	3,100	
その他	2,227	38,324
経常利益		244,641
(特別損益の部)		
特別損失		
棚卸資産処分損	2,130	2,130
税引前当期純利益		242,510
法人税・住民税及び事業税		133,617
法人税等調整額		19,758
当期純利益		128,651
前期繰越利益		24,091
当期末処分利益		152,743

(注)

1.記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準および評価方法 (その他有価証券)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準および評価方法

製品及び商品 移動平均法による原価法

ただし、ロット別管理するものはロット別移動平均法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2～10年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4)繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(5)引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。

(7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象： ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。

ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ行っております。

(8)消費税等の計上方法

税抜方式を採用しております。

(9)その他

当期から「簡法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年法務省令第7号)による改正後の簡法施行規則に基づいて作成しております。

## 3. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備、デモ機、ソフトウェアの一部については、リース契約により使用しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 246,952千円

(3) 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円

(4) 工具器具備品の一部については割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は18,433千円であります。

## (5) 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産が892千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

## 4. 損益計算書関係

(1) 一株当たりの当期純利益 15,455円54銭

一株当たりの当期純利益の算定上の基礎  
 損益計算書上の当期純利益 128,651千円  
 普通株式に係る当期純利益 128,651千円  
 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳  
 該当事項はありません  
 普通株式の期中平均株式数 8,324株

(2) 研究開発費の金額 84,673千円

## 5. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)  
 (平成16年3月31日現在)

繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	10,841
未払賞与	16,135
貸倒引当金繰入限度超過額	5,517
その他	1,110
繰延税金資産 (流動) 計	<u>33,605</u>
繰延税金資産 (固定)	
減価償却費、ソフトウェア償却	4,878
繰延税金資産 (固定) 計	<u>4,878</u>
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	589
繰延税金負債 (固定) 計	<u>589</u>
繰延税金資産 (固定) の純額	<u>4,288</u>

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)  
 (平成16年3月31日現在)

法定実効税率	41.0%
(調整)	
同族会社の留保金額に対する税額	3.8%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%
住民税均等割等	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.4%
その他	0.5%
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>47.0%</u>

## 6. 退職給付関係

当社は、中小企業退職金共済制度に加盟しており、当会計年度の費用認識した拠出額は3,168千円、平成16年3月31日現在の共済掛金等合計額は7,593千円であります。